



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 日本電子材料株式会社

上場取引所 東

コード番号 6855

URL <https://www.jem-net.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）坂田 輝久

問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理部門統括部長

（氏名）石本 浩久

TEL 06-6482-2007

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無

: 無

決算説明会開催の有無

: 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,322	25.2	2,657	29.6	2,448	22.7	1,698	26.0
2025年3月期中間期	9,841	23.0	2,050	—	1,995	—	1,347	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,454百万円（△22.0%） 2025年3月期中間期 1,864百万円（346.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	134.39	—
2025年3月期中間期	106.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	40,800	28,907	70.9
2025年3月期	39,859	27,914	70.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 28,907百万円 2025年3月期 27,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注2）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	11.2	4,800	4.7	4,500	△3.0	3,200	△7.4	252.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	12,666,510株	2025年3月期	12,647,416株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	15,988株	2025年3月期	15,900株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	12,639,655株	2025年3月期中間期	12,630,118株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善と各種政策の効果により、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、自動車産業を中心とした米国の通商政策による影響、物価上昇、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響、中国経済の先行き懸念等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、生成AI向けの画像処理半導体や広帯域メモリー（HBM）等の先端半導体の需要がけん引役となる一方で、スマートフォンや自動車向け等の回復は遅れる状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間においては、メモリー向けプローブカードの拡販が大きく進んだことにより、売上高につきましては、前中間連結会計期間を上回る結果となりました。利益面につきましても、国内工場の稼働率や生産効率の向上等により、前中間連結会計期間を上回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は12,322百万円（前中間連結会計期間比25.2%増）、営業利益は2,657百万円（前中間連結会計期間比29.6%増）、経常利益は2,448百万円（前中間連結会計期間比22.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,698百万円（前中間連結会計期間比26.0%増）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業につきましては、非メモリー向けプローブカードは、需要が低調に推移いたしました。メモリー向けプローブカードは、拡販が進んでいる国内外の先端半導体向けに加え、緩やかな回復基調となった主要顧客のニーズにも応えるため、増産に努めたことにより、大きく伸ばすことができました。以上により、全体の売上高につきましては、前中間連結会計期間を上回る結果となりました。利益面につきましても、将来に向けた生産能力と製品力の強化のための先行投資によるコストの増加があったものの、国内工場の稼働率や生産効率の向上及びプロダクトミックスによる利益の増加、並びに人材採用の下期へのずれ込みがあり、前中間連結会計期間を上回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は12,212百万円（前中間連結会計期間比25.5%増）、セグメント利益は3,573百万円（前中間連結会計期間比36.1%増）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は109百万円（前中間連結会計期間比0.5%増）、セグメント利益は4百万円（前中間連結会計期間比26.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末に比べ940百万円増加し、40,800百万円となりました。

これは主として、電子記録債権が580百万円、売掛金が2,646百万円減少しましたが、現金及び預金が3,200百万円、製品が282百万円、仕掛品が225百万円、建設仮勘定が384百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、11,892百万円となりました。

これは主として、電子記録債務が207百万円、設備電子記録債務が101百万円、賞与引当金が64百万円、長期借入金が369百万円増加しましたが、買掛金が403百万円、未払法人税等が246百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ992百万円増加し、28,907百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が246百万円減少しましたが、利益剰余金が1,193百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,139百万円増加し、当中間連結会計期間末には14,677百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4,310百万円（前中間連結会計期間比484.3%増）となりました。

これは主として、棚卸資産の増加678百万円、法人税等の支払額952百万円等による減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益2,468百万円、減価償却費692百万円、売上債権の減少3,137百万円等による増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、818百万円（前中間連結会計期間は1,580百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入570百万円等による増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出719百万円、定期預金の預入による支出647百万円等による減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、219百万円（前中間連結会計期間は926百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入1,100百万円による増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出711百万円、配当金の支払額503百万円等による減少要因があったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日（2025年11月7日）「2026年3月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績との差異、2026年3月期通期連結業績予想の修正、中間配当の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたのでご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,148	15,348
受取手形	0	—
電子記録債権	1,166	586
売掛金	10,656	8,009
有価証券	40	37
製品	619	901
仕掛品	1,605	1,830
原材料及び貯蔵品	1,939	2,089
その他	321	446
貸倒引当金	△33	△24
流動資産合計	28,463	29,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,429	5,300
機械装置及び運搬具(純額)	2,875	2,887
建設仮勘定	442	826
その他(純額)	1,890	1,834
有形固定資産合計	10,638	10,849
無形固定資産	259	274
投資その他の資産		
その他	499	450
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	498	449
固定資産合計	11,395	11,573
資産合計	39,859	40,800
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	544	751
買掛金	1,601	1,198
設備電子記録債務	40	142
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,231	1,249
未払法人税等	971	725
賞与引当金	623	688
その他	1,675	1,665
流動負債合計	6,789	6,521
固定負債		
社債	800	750
長期借入金	3,749	4,119
その他	606	502
固定負債合計	5,155	5,371
負債合計	11,944	11,892

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,074	3,095
資本剰余金	3,293	3,315
利益剰余金	20,450	21,643
自己株式	△16	△16
株主資本合計	26,801	28,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
為替換算調整勘定	1,104	858
その他の包括利益累計額合計	1,112	868
純資産合計	27,914	28,907
負債純資産合計	39,859	40,800

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,841	12,322
売上原価	5,580	6,991
売上総利益	4,260	5,330
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	565	629
退職給付費用	8	9
研究開発費	741	824
その他	894	1,209
販売費及び一般管理費合計	2,209	2,672
営業利益	2,050	2,657
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	2	2
その他	7	9
営業外収益合計	32	29
営業外費用		
支払利息	14	25
社債利息	3	3
為替差損	63	196
その他	5	13
営業外費用合計	88	238
経常利益	1,995	2,448
特別利益		
補助金収入	—	19
特別利益合計	—	19
税金等調整前中間純利益	1,995	2,468
法人税、住民税及び事業税	663	762
法人税等調整額	△16	7
法人税等合計	647	769
中間純利益	1,347	1,698
親会社株主に帰属する中間純利益	1,347	1,698

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,347	1,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	517	△246
その他の包括利益合計	516	△244
中間包括利益	1,864	1,454
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,864	1,454

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,995	2,468
減価償却費	567	692
株式報酬費用	10	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	105	64
売上債権の増減額(△は増加)	566	3,137
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,430	△678
仕入債務の増減額(△は減少)	△883	△149
その他	△73	△276
小計	857	5,271
利息及び配当金の受取額	25	20
利息の支払額	△20	△29
法人税等の支払額	△125	△952
営業活動によるキャッシュ・フロー	737	4,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,549	△719
有形固定資産の売却による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△687	△647
定期預金の払戻による収入	708	570
その他	△51	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,580	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△573	△711
社債の償還による支出	△50	△50
リース債務の返済による支出	△49	△53
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△253	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926	△219
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	△132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,532	3,139
現金及び現金同等物の期首残高	13,626	11,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,094	14,677

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,731	109	9,841	—	9,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,731	109	9,841	—	9,841
セグメント利益	2,626	5	2,632	△ 581	2,050

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,212	109	12,322	—	12,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,212	109	12,322	—	12,322
セグメント利益	3,573	4	3,577	△ 919	2,657

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。